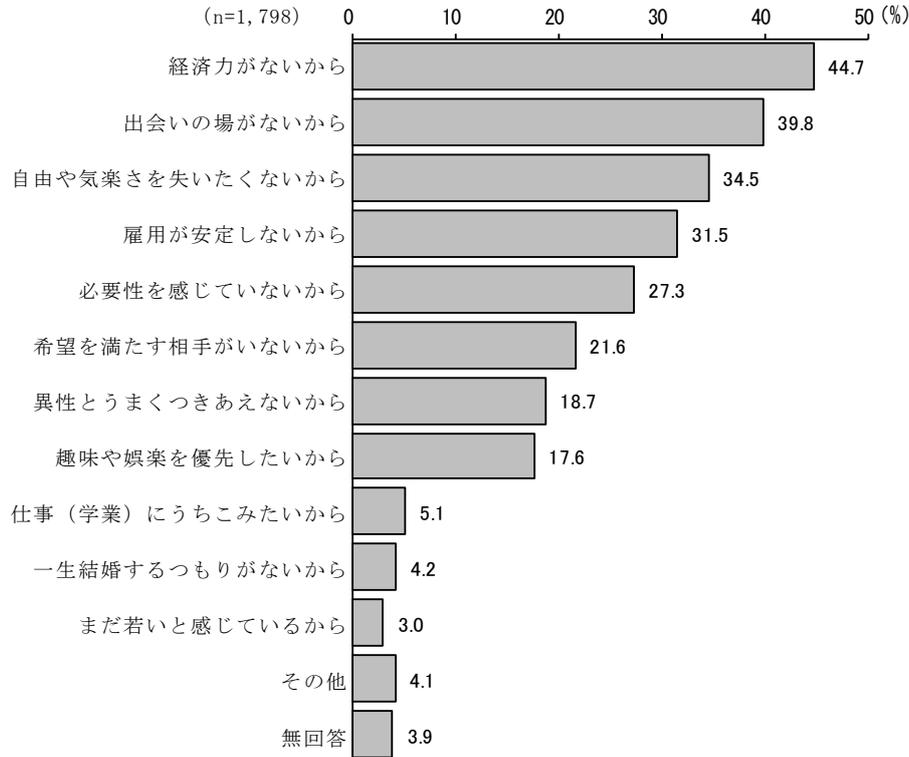


IV 少子化対策

1. 結婚しない理由

－「経済力がないから」が4割台半ば－

問10 少子化の大きな要因が未婚化・晩婚化といわれていますが、以前と比べて結婚しない人が増えている理由は何だと思えますか。（〇は3つまで）



結婚しない理由については、「経済力がないから」（44.7%）が4割台半ばと最も高く、次いで、「出会いの場がないから」（39.8%）が約4割、「自由や気楽さを失いたくないから」（34.5%）が3割台半ば、「雇用が安定しないから」（31.5%）が3割を超えて続いている。

－鹿行で「出会いの場がないから」が5割台半ば－

地域別でみると、「出会いの場がないから」は、鹿行（54.6%）で5割台半ばと最も高くなっている。

－男性の18～29歳、30代で「経済力がないから」が約6割－

性・年齢別でみると、「経済力がないから」は、男性の18～29歳（60.9%）と30代（60.9%）で約6割と最も高くなっている。

－男性の60～64歳で「出会いの場がないから」が5割台半ば－

性・年齢別でみると、「出会いの場がないから」は、男性の60～64歳（53.4%）で5割台半ばと最も高くなっている。

－女性の50代で「自由や気楽さを失いたくないから」が4割台半ば－

性・年齢別でみると、「自由や気楽さを失いたくないから」は、女性の50代（46.0%）で4割台半ばと最も高くなっている。

－女性の40代、50代で「必要性を感じていないから」が約4割－

性・年齢別でみると、「必要性を感じていないから」は、女性の40代（38.1%）と50代（39.7%）で約4割と高くなっている。

－農林漁業で「出会いの場がないから」が5割を超える－

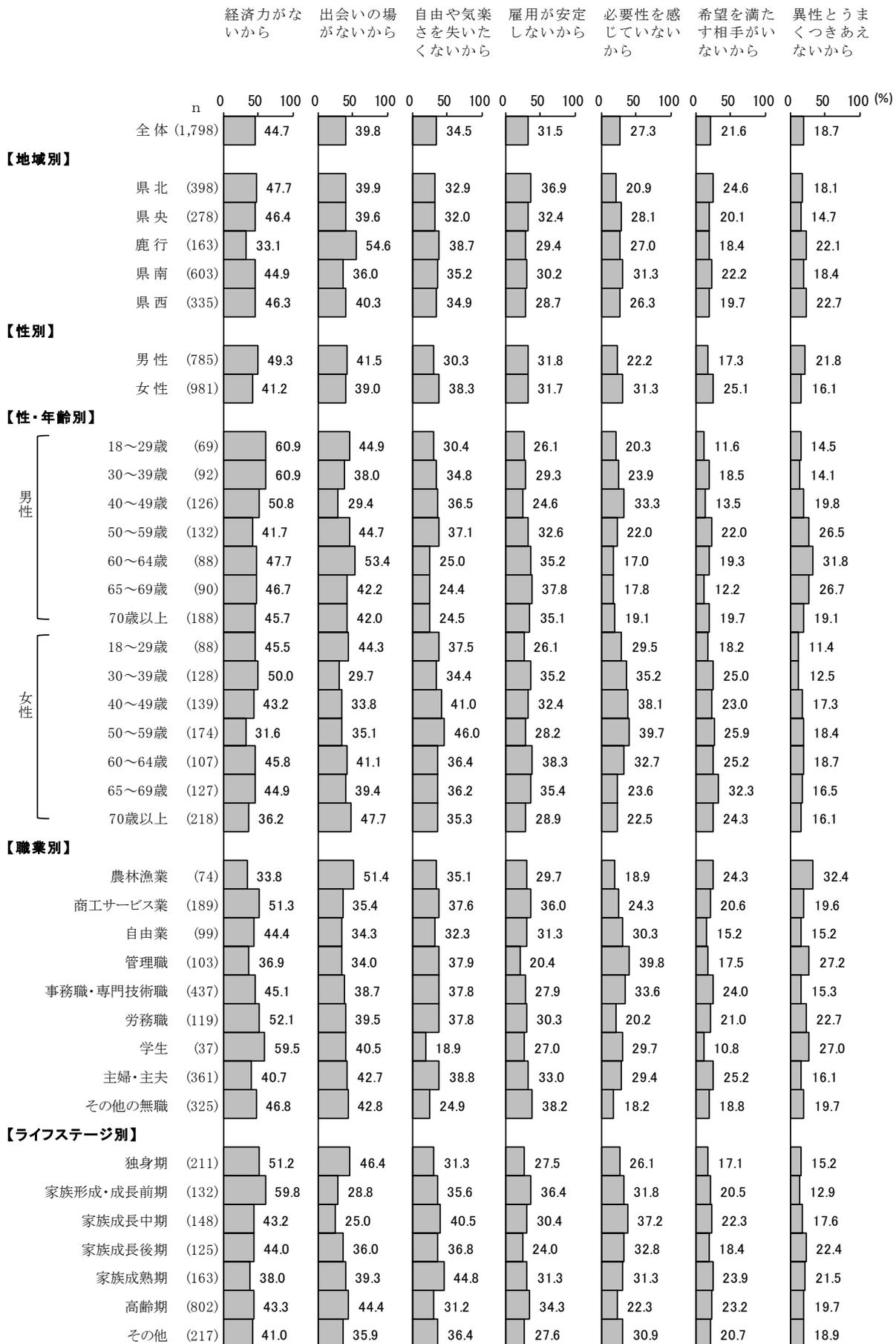
職業別でみると、「出会いの場がないから」は、農林漁業（51.4%）で5割を超えて最も高くなっている。

－管理職で「必要性を感じていないから」が約4割－

職業別でみると、「必要性を感じていないから」は、管理職（39.8%）で約4割と最も高くなっている。

図IV 10-1 結婚しない理由

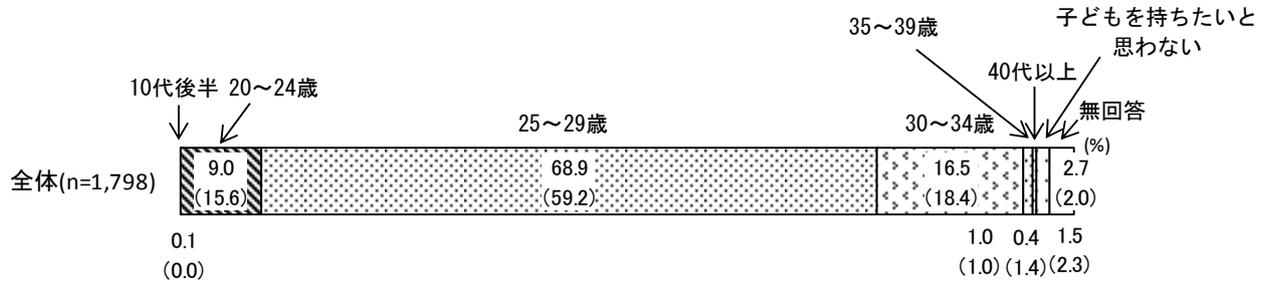
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別—上位7項目)



2. 第1子を望む年齢

－「25～29歳」が約7割－

問11 第1子を産む（男性の方は第1子が誕生する）のに、望ましいと思うご自分の年齢（実際に第1子が誕生した年齢ではありません。）は何歳ですか。（○は1つだけ）



※()内の数値は、平成26年の調査結果（個別面接聴取法で実施）

※「20～24歳」「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」は、平成26年ではそれぞれ「20代前半」「20代後半」「30代前半」「30代後半」

第1子を望む年齢としては、「25～29歳」（68.9%）が約7割と最も高く、次いで、「30～34歳」（16.5%）が1割台半ばで続いている。

－「20～24歳」が約7ポイント減少、「25～29歳」が約10ポイント増加－

前回調査（平成26年）と比べると、「20～24歳」が約7ポイント減少し、「25～29歳」が約10ポイント増加している。

－男性で「30～34歳」が女性よりも約6ポイント高い－

性別で見ると、「30～34歳」は、男性（19.9%）が女性（13.7%）よりも約6ポイント高い。

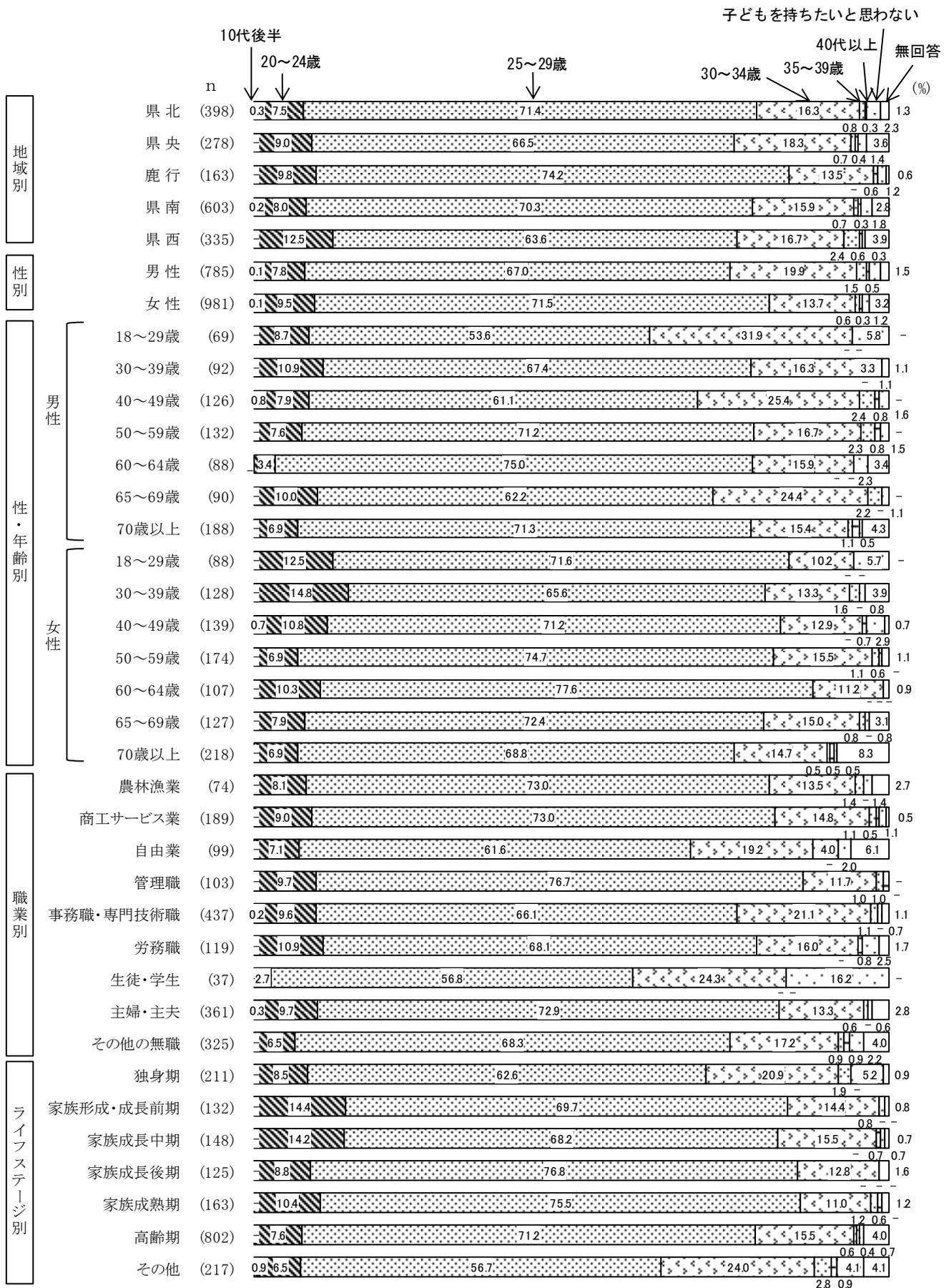
－女性で「25～29歳」が男性よりも約5ポイント高い－

性別で見ると、「25～29歳」は、女性（71.5%）が男性（67.0%）よりも約5ポイント高い。

－男性の18～29歳で「30～34歳」が3割超－

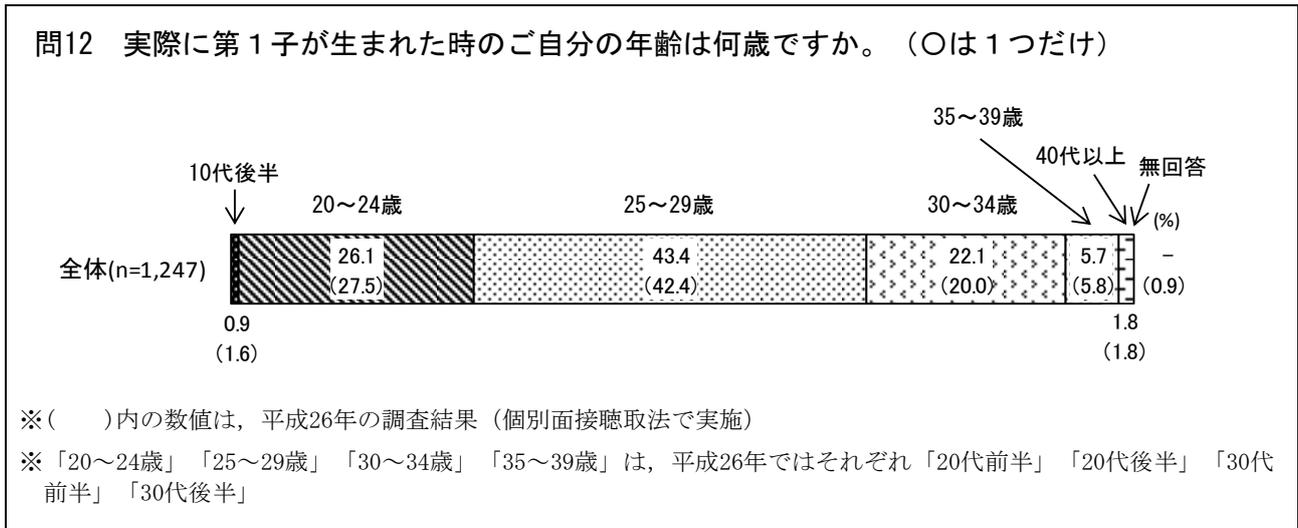
性・年齢別で見ると、「30～34歳」は、男性の18～29歳（31.9%）で3割を超えて最も高くなっている。

図IV 11-1 第1子を望む年齢
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別)



3. 第1子を持った年齢

－「25～29歳」が4割台半ば－



実際に第1子が誕生した年齢については、「25～29歳」（43.4%）が4割台半ばと最も高く、次いで、「20～24歳」（26.1%）が2割台半ば、「30～34歳」（22.1%）が2割を超えて続いている。

－特に大きな増減はない－

前回調査（平成26年）と比べると、特に大きな差はみられない。

－女性で「20～24歳」が男性よりも約17ポイント高い－

性別で見ると、「20～24歳」は、女性（32.9%）が男性（15.5%）よりも約17ポイント高くなっている。

－男性で「30～34歳」が女性よりも約15ポイント高い－

性別で見ると、「30～34歳」は、男性（30.8%）が女性（16.1%）よりも約15ポイント高くなっている。

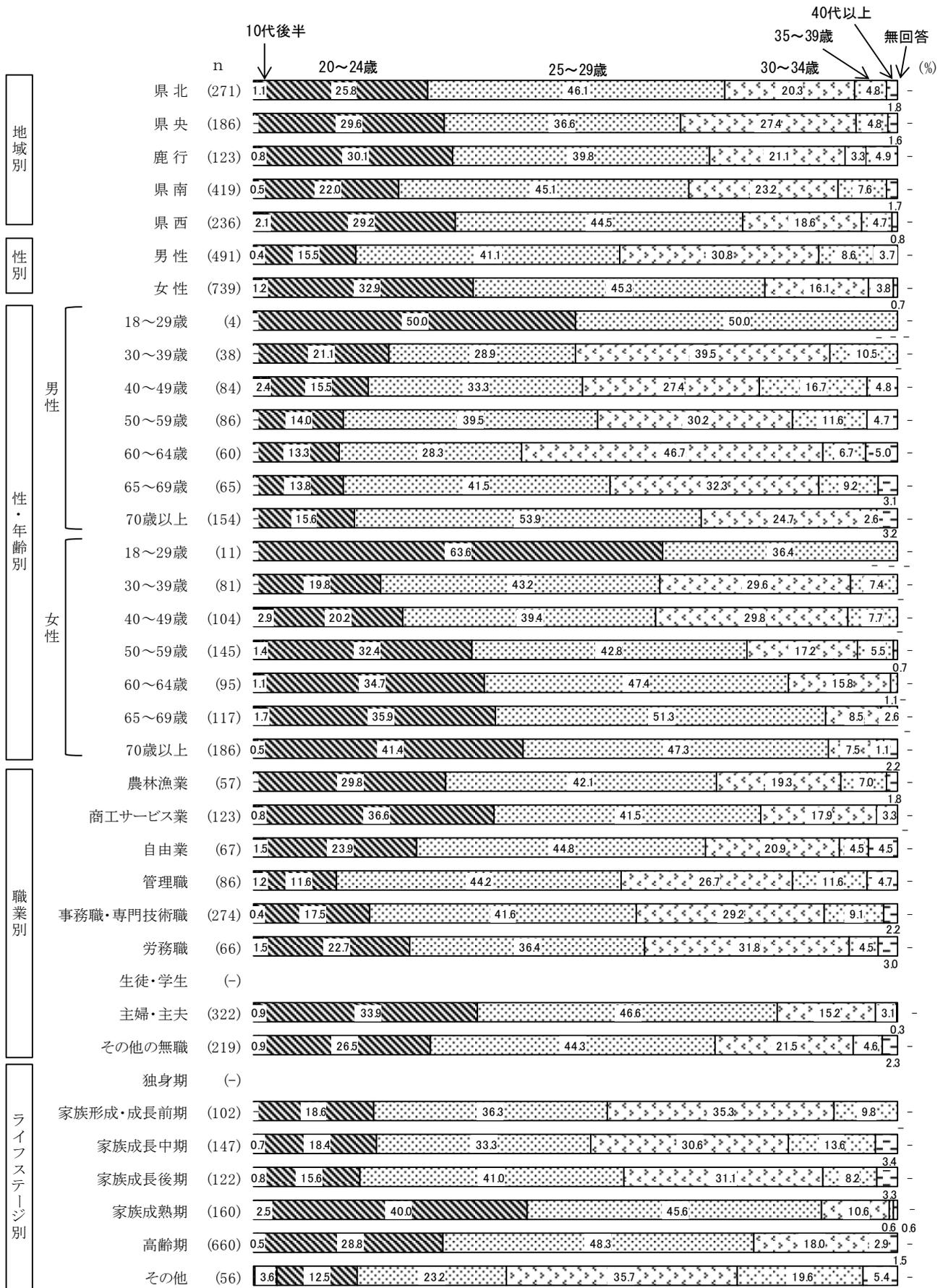
－男性の60～64歳で「30～34歳」が4割台半ば－

性・年齢別で見ると、「30～34歳」は、男性の60～64歳（46.7%）で4割台半ばと最も高くなっている。

－女性の70歳以上で「20～24歳」が4割超－

性・年齢別で見ると、「20～24歳」は、女性の70歳以上（41.4%）で4割を超えて高くなっている。

図IV 12-1 第1子を持った年齢
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別)

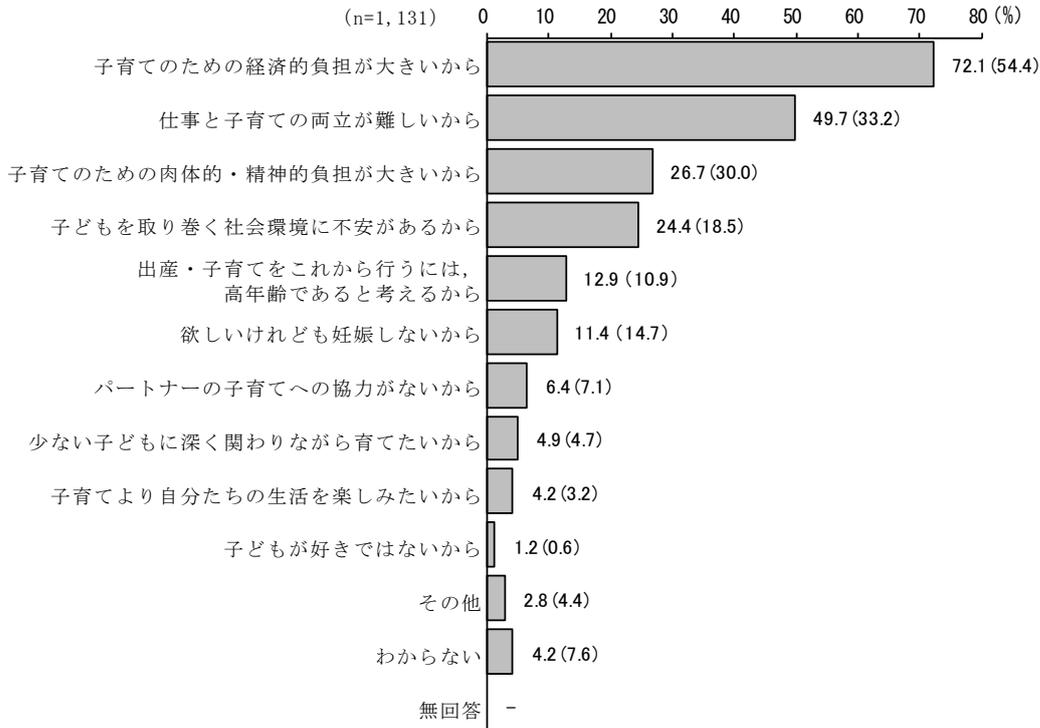


4. 理想の数の子どもを持たない（予定しない）理由

－「子育てのための経済的負担が大きいから」が7割超－

（県では、県民の子どもを産み育てる希望をかなえる視点から、県民が理想とする子どもの数と実際の子どもの数の差を減少させることを目指しています。そこで、「理想のお子さんの数」よりも「実際の（または予定している）お子さんの数」が少ない方に伺います。）

問13 「理想のお子さんの数」より「実際の（または予定している）お子さんの数」が少ないのはどうしてですか。（○は3つまで）



※（ ）内の数値は、平成26年の調査結果（個別面接聴取法で実施）

※「出産・子育てをこれから行うには、高年齢であると考えているから」は、平成26年では「高年齢のため、出産・子育てが難しいから」。

※「少ない子どもに深く関わりながら育てたいから」は、平成26年では「少ない子どもを手間をかけて育てたいから」。

※「子どもが好きではないから」は、平成26年では「子どもが嫌いだから」。

理想の数の子どもを持たない（予定しない）理由について、理想とする子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない方に聞いたところ、「子育てのための経済的負担が大きいから」（72.1%）が7割を超えて最も高く、次いで、「仕事と子育ての両立が難しいから」（49.7%）が約5割、「子育てのための肉体的・精神的負担が大きいから」（26.7%）と「子どもを取り巻く社会環境に不安があるから」（24.4%）が2割台半ばで続いている。

－「子育てのための経済的負担が大きいから」が約18ポイント増加－

前回調査（平成26年）と比べると、「子育てのための経済的負担が大きいから」が約18ポイント増加している。

－「仕事と子育ての両立が難しいから」が約17ポイント増加－

前回調査（平成26年）と比べると、「仕事と子育ての両立が難しいから」が約17ポイント増加している。

－鹿行で「子どもを取り巻く社会環境に不安があるから」が約4割－

地域別でみると、「子どもを取り巻く社会環境に不安があるから」は、鹿行（37.3%）で約4割と最も高くなっている。

－女性で「仕事と子育ての両立が難しいから」が男性よりも約13ポイント高い－

性別でみると、「仕事と子育ての両立が難しいから」は、女性（55.6%）が男性（42.9%）よりも約13ポイント高くなっている。

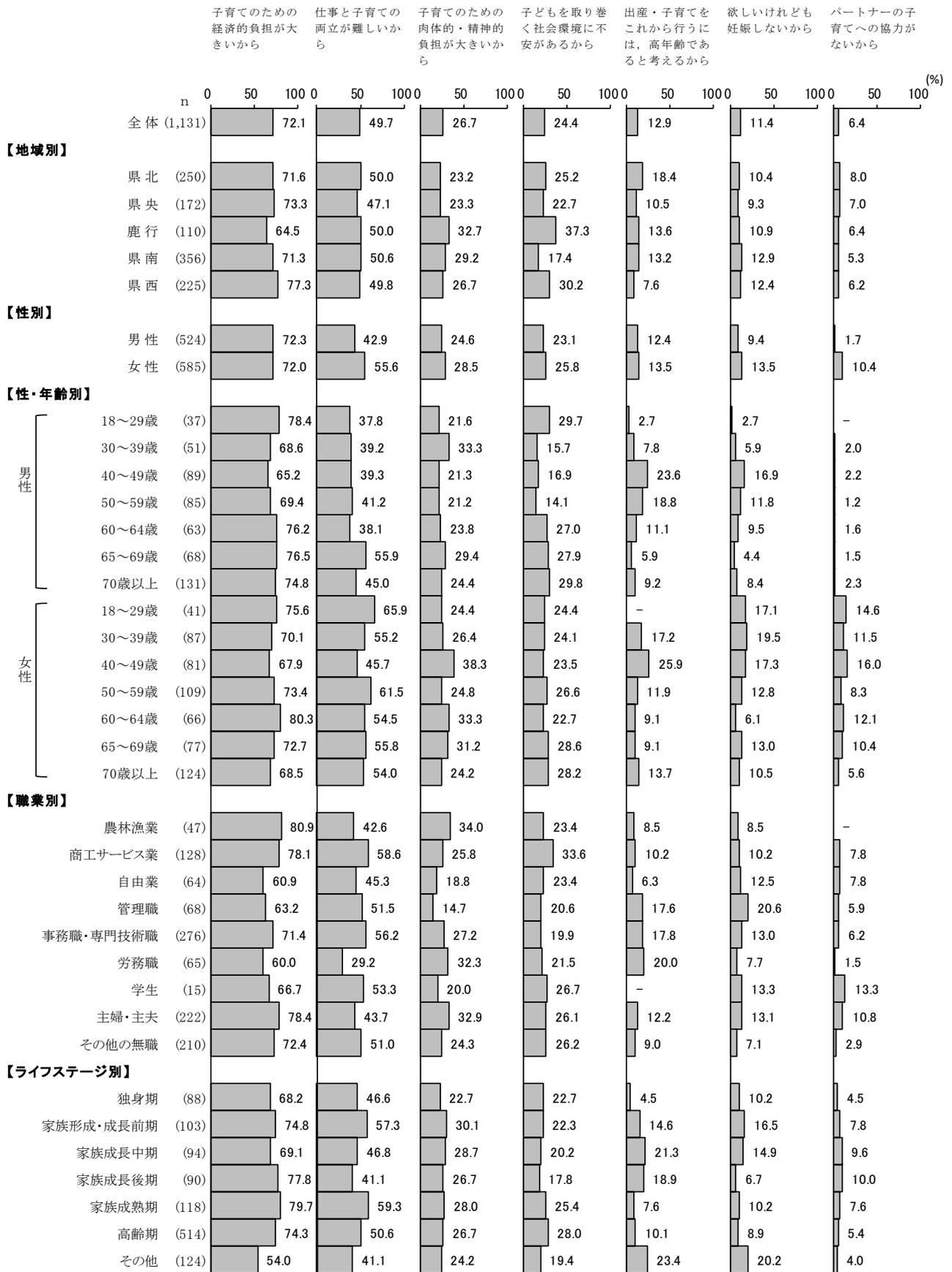
－女性の18～29歳で「仕事と子育ての両立が難しいから」が6割台半ば－

性・年齢別でみると、「仕事と子育ての両立が難しいから」は、女性の18～29歳（65.9%）で6割台半ばと最も高くなっている。

－女性の40代で「子育てのための肉体的・精神的負担が大きいから」が約4割－

性・年齢別でみると、「子育てのための肉体的・精神的負担が大きいから」は、女性の40代（38.3%）で約4割と最も高くなっている。

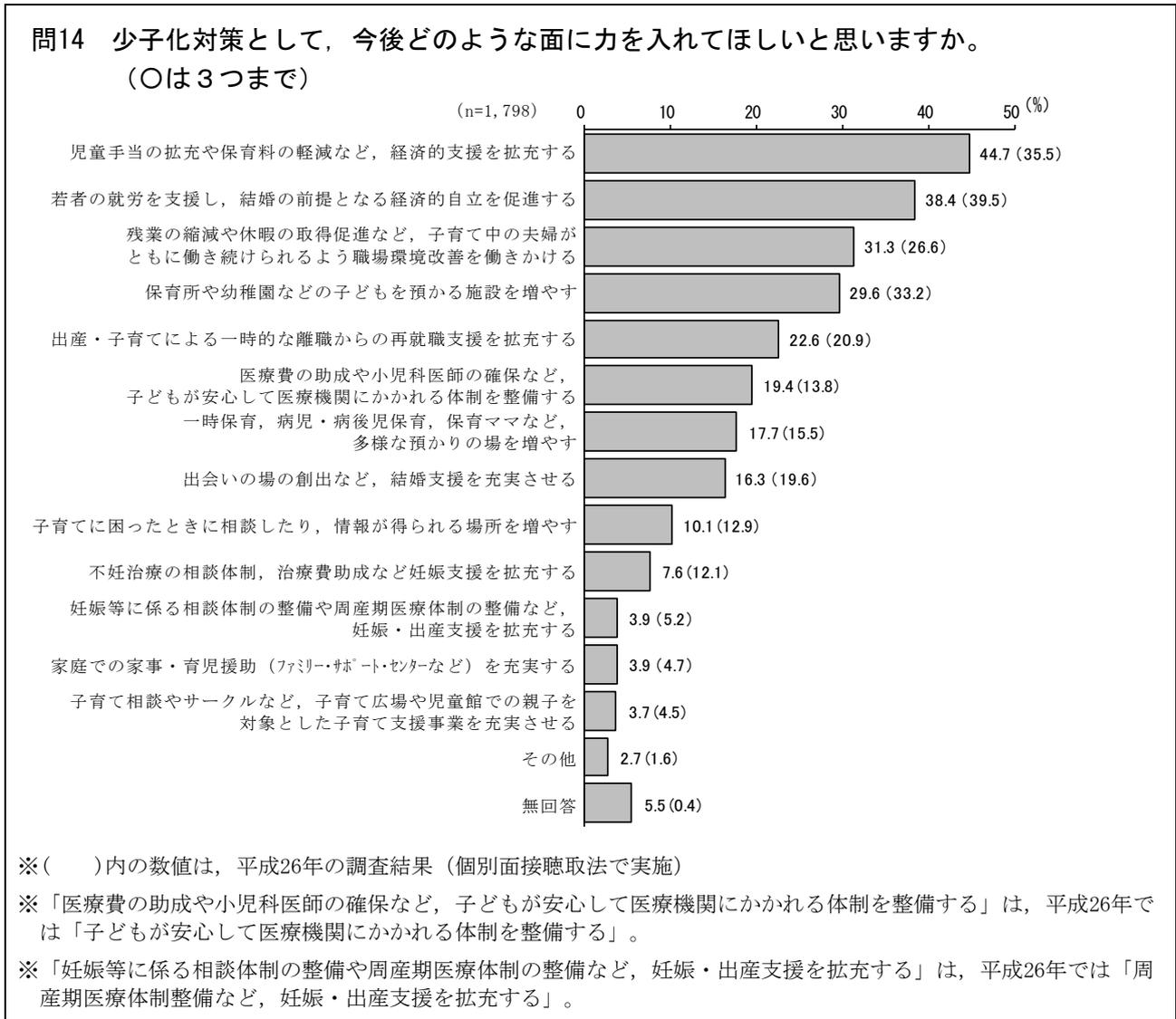
図IV 13-1 理想の数の子どもを持ってない（予定しない）理由
 （地域別，性別，性・年齢別，職業別，ライフステージ別—上位7項目）



5. 少子化対策で今後力を入れてほしいこと

(1) 少子化対策で今後力を入れてほしいこと

－「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が4割台半ば－



少子化対策で今後力を入れてほしいこととしては、「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」（44.7%）が4割台半ばと最も多く、次いで、「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」（38.4%）が約4割、「残業の縮減や休暇の取得促進など、子育て中の夫婦がともに働き続けられるよう職場環境改善を働きかける」（31.3%）が3割を超えて続いている。

－「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が約9ポイント増加－

前回調査（平成26年）と比べると、「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が約9ポイント増加している。

－男性で「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」が女性よりも約10ポイント高い－

性別でみると、「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」は、男性（44.1%）

が女性（33.8%）よりも約10ポイント高くなっている。

—男性の30代で「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が6割台半ば—
性・年齢別でみると、「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」は、男性の30代（66.3%）で6割台半ばと最も高く、次いで、女性の18～29歳（58.0%）で約6割と高くなっている。

—男性の60代以上で「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」が5割台半ば—
性・年齢別でみると、「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」は、男性の60～64歳（54.5%）、65～69歳（53.3%）、70歳以上（55.9%）で5割台半ばと高くなっている。

—男性の18～29歳で「残業の縮減や休暇の取得促進など、子育て中の夫婦がともに働き続けられるよう職場環境改善を働きかける」が4割台半ば—
性・年齢別でみると、「残業の縮減や休暇の取得促進など、子育て中の夫婦がともに働き続けられるよう職場環境改善を働きかける」は、男性の18～29歳（46.4%）で4割台半ばと最も高くなっている。

—労務職で「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が5割台半ば—
職業別でみると、「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」は、労務職（55.5%）で5割台半ばと最も高くなっている。

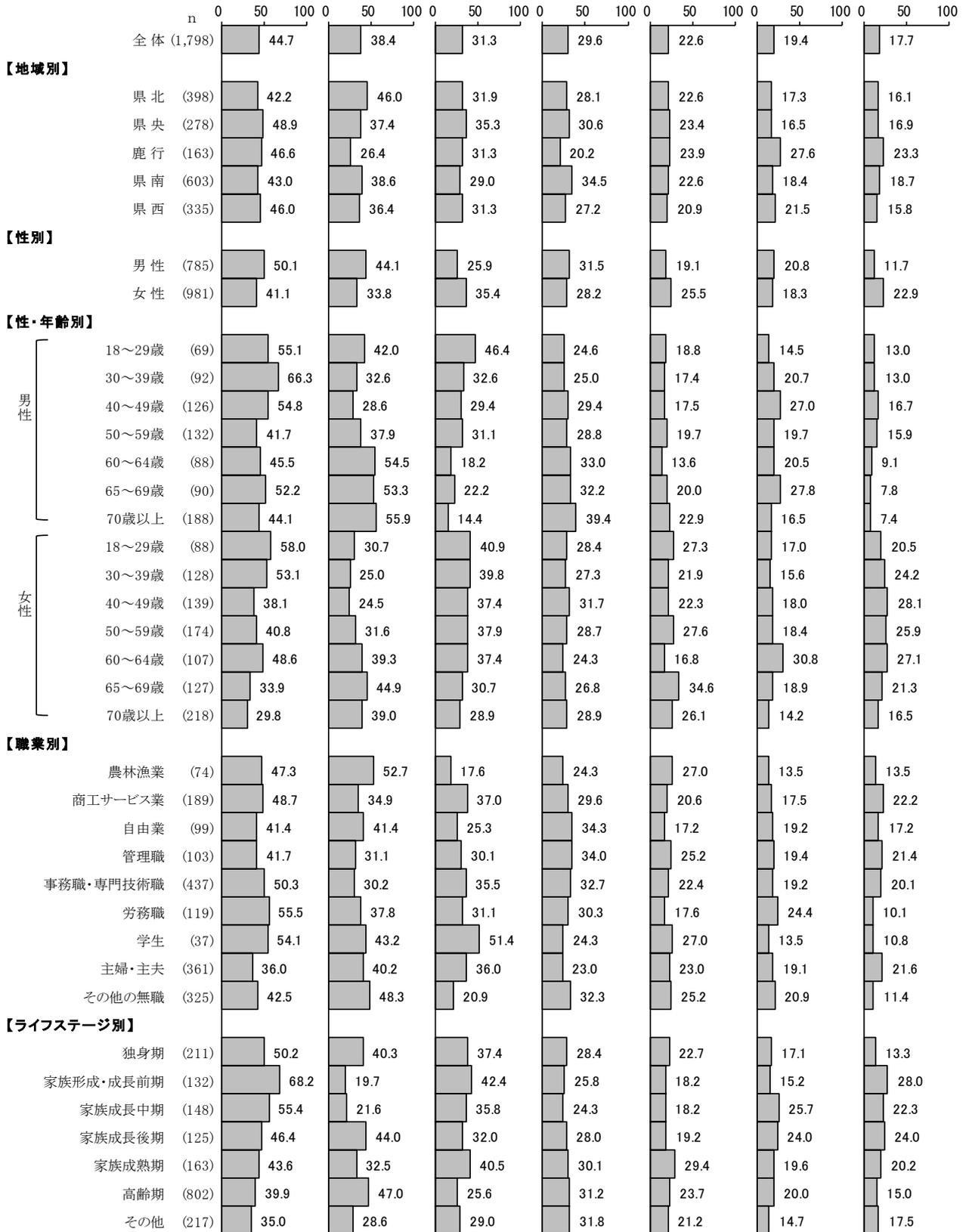
—農林漁業で「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」が5割超—
職業別でみると、「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する」は、農林漁業（52.7%）で5割を超えて最も高くなっている。

—家族形成・成長前期で「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」が約7割—
ライフステージ別でみると、「児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する」は、家族形成・成長前期（68.2%）で約7割と最も高く、次いで、家族成長中期（55.4%）で5割台半ばと高くなっている。

図Ⅳ 14-1 少子化対策で今後力を入れてほしいこと
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別—上位7項目)

児童手当の拡充や保育料の軽減など、経済的支援を拡充する
若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立を促進する
残業の縮減や休暇の取得促進など、子育て中の夫婦がともに働き続けられるよう職場環境改善を働きかける
保育所や幼稚園などの子どもを預かる施設を増やす
出産・子育てによる一時的な離職からの再就職支援を拡充する
医療費の助成や小児科医師の確保など、子どもが安心して医療機関にかかれる体制を整備する
一時保育、病児・病後児保育、保育ママなど、多様な預かりの場を増やす

(%)



(2) 少子化対策について県へ具体的に求めることやご意見等（自由記載の集計と一部抜粋）

－「子育てへの経済的支援の拡充」が最も多い－

問14 「少子化対策」について県へ具体的に求めることやご意見等があれば、自由記述欄にご記入ください。

順位	項目	件数
第1位	子育てへの経済的支援の拡充	29
第2位	安心して子育てできる地域・社会づくり	16
第3位	仕事と育児の両立支援	13
〃	行政の支援の充実	13
第5位	雇用、収入の安定	11
第6位	保育サービスの充実	10
第7位	結婚、出産、子育てに対する前向きな機運の醸成	7
第8位	妊娠・出産費用の助成	6
第9位	子どもが遊べる施設の充実	5
〃	不妊治療の助成	5
〃	対策はない	5
第12位	保育士、教員等の待遇改善	4
〃	給食の無償化	4
〃	小児科等の医療体制の充実	4
第15位	祖父母等の支援を受けやすくする	2
〃	結婚支援	2
〃	父親の育児参加	2
-	その他	18

※回答内容ごとに項目へ分類。

※一人の回答が複数の内容に渡る場合には、それぞれの項目へ分類。

少子化対策について県へ具体的に求めることやご意見等（自由記載）としては、「子育てへの経済的支援の拡充」が最も多く、次いで、「安心して子育てできる地域・社会づくり」「仕事と育児の両立支援」「行政の支援の充実」「雇用、収入の安定」が上位に挙げられている。

「子育てへの経済的支援の拡充」 (29件)

[記載内容の一部抜粋]

- 子育てをするのにお金がかかり過ぎる。子どもが増えると、車や家電製品、住居等を変えないといけない。子どもが増えても経済的負担が増えないように、あるいは子どもが増えることで得られる経済的なインセンティブを考えていただきたい。子育ての負担が増えなければ、3人目、4人目を産んでも良いと考えている。(男性, 30~39歳)
- 子供が小さいうちは手がかかるがお金はそれほどかかりません。子供がおおきくなるにつれてどんどんお金がかかります。保育料の軽減等だけではなく、18才以下の医療費の助成や、塾・習い事など一番お金のかかるものに対する補助金や助成金を考えて頂きたいです。(女性, 30~39歳)
- 2人目、3人目を希望する家庭に対して、安心して出産し、育児が出来るよう、体制整備や資金面でのサポート(児童手当の充実など)が必要。(男性, 50~59歳)
- 子どもの教育費の負担や、家族が増えれば、お金も当然かかります。ある程度の所得がなければ、子どもが欲しくても諦めざる得ないと思うので、幅広い支援が必要だと思います。教育費の無償化(給食費も含む。)大学へのお金があまりに高額でどうにかしなければと思います。保育所も増やして、働きたい人を困らせないでほしいです。女性の賃金が男性よりかなり低いのも問題ではないでしょうか?(女性, 65~69歳)

「安心して子育てできる地域・社会づくり」 (16件)

[記載内容の一部抜粋]

- 親自身の生活の安定。将来への不安の解消。(男性, 40~49歳)
- いじめなどの問題があると、せっかく大事に育てた子供を失う不安などあり、そういった対策などがしっかりと、安心して子供を出産する事に不安があるのでは。(女性, 50~59歳)
- 若い人が住みたい町に。(男性, 70歳以上)
- 公立の保育所を3ヶ所も閉所し、老人の施設ばかり増えている。若い人がこの町で結婚して、子供を育てたい、と思えない。魅力を感じない。(女性, 50~59歳)

「仕事と育児の両立支援」 (13件)

[記載内容の一部抜粋]

- 私は3人目が2才の時、仕事との両立が無理で退職しました。経済的に退職できない人は1人しか産まないと思います。子供が小学生のうちには勤務時間を短縮できるような制度でもあればいいと思います。預ける所があっても家事、育児、仕事の3つの負担は大きく、女性の時間を作らなければ無理と思います。(女性, 65~69歳)
- 企業側の協力が必要不可欠。(女性, 18~29歳)
- 若者の雇用の安定。就労の支援で経済的自立があつてこそ。出産、子育て中にも多様な働き方(フレックス等)多様な子供の預かりの場等が必要。(女性, 60~64歳)

「行政の支援の充実」 (13件)

[記載内容の一部抜粋]

- 全てを実施すればいいのでは。その為に税を納めています。今の世の中に合う事が何にか分からないと解決はしないと。思う。(男性, 30~39歳)
- ただ無暗にお金をばらまくのではなく、本当に支援が必要な人なのかをしっかりと見極めサポートして欲しい。(女性, 18~29歳)
- 母子家庭・貧困家庭・社会的弱者のお子さん達への支援を手厚くしてほしい。(女性, 40~49歳)

「雇用、収入の安定」 (11件)

[記載内容の一部抜粋]

- パートや非正規雇用の人口を減らす。身分の不安定をなくす。(男性, 70歳以上)
- 親自身の生活の安定。将来への不安の解消。(男性, 40~49歳)
- 若者の給与所得を上げる。(女性, 40~49歳)